

個人情報の利活用及び監督に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	個人情報保護委員会				
	事業所管課室	個人情報保護委員会 事務局 参事官（個人情報）				
	作成責任者	吉屋拓之 片岡秀実				
	その他担当組織	－				
基本情報	予算事業ID	000316	事業開始年度	2015	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	個人情報保護委員会	個人情報の適正な取扱いの確保		4 個人情報の保護及び利活用に関する施策の推進		https://www.ppc.go.jp/about-us/policy-evaluation/
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	
概要・目的	事業の目的	当事業は、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）に基づき、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」ための事業である。				
	現状・課題	・ 2023年4月の令和3年改正法の全面施行に伴い、地方公共団体等についても、個人情報保護法により全国共通のルールが適用された。こうした所掌事務の拡大に対応するため、引き続き個人情報保護委員会の体制強化と更なる専門性の向上を図るとともに、官民や地域の枠を越え、さらには国境を越えたデータ流通や社会全体のデジタル化に対応した個人の権利利益の保護の要請に対応する。 ・ 個人情報等の適正な取扱いを確保するため、国内外の事業者に対して適切かつ効率的・効果的な監督を行うとともに、行政機関等に対し積極的な調査を行い効果的な監視を行う。また、事業者及び行政機関等に対し、安全管理措置等に関する周知広報に積極的に取り組む。 ・ デジタル技術の急速な進展等、個人情報等をめぐる国内外の状況変化等に適時適切に対応するため、多様な関係者とコミュニケーションを図りながら、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するための取組を行う。 ・ 2023年度に実施した実地調査等において、国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置について、改善を要する事項が複数認められた。そのため、今後も実地調査等を実施するとともに、安全管理措置等に関する周知・広報を積極的に行うことで、国の行政機関等、地方公共団体等、事業者における安全管理措置の底上げを図る必要がある。				
	事業の概要	個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること」が個人情報保護委員会の任務とされており、その任務を達成するため、個人情報の保護及び利活用に関する施策を推進することとする。				
	事業概要URL	https://www.ppc.go.jp/aboutus/commission/				

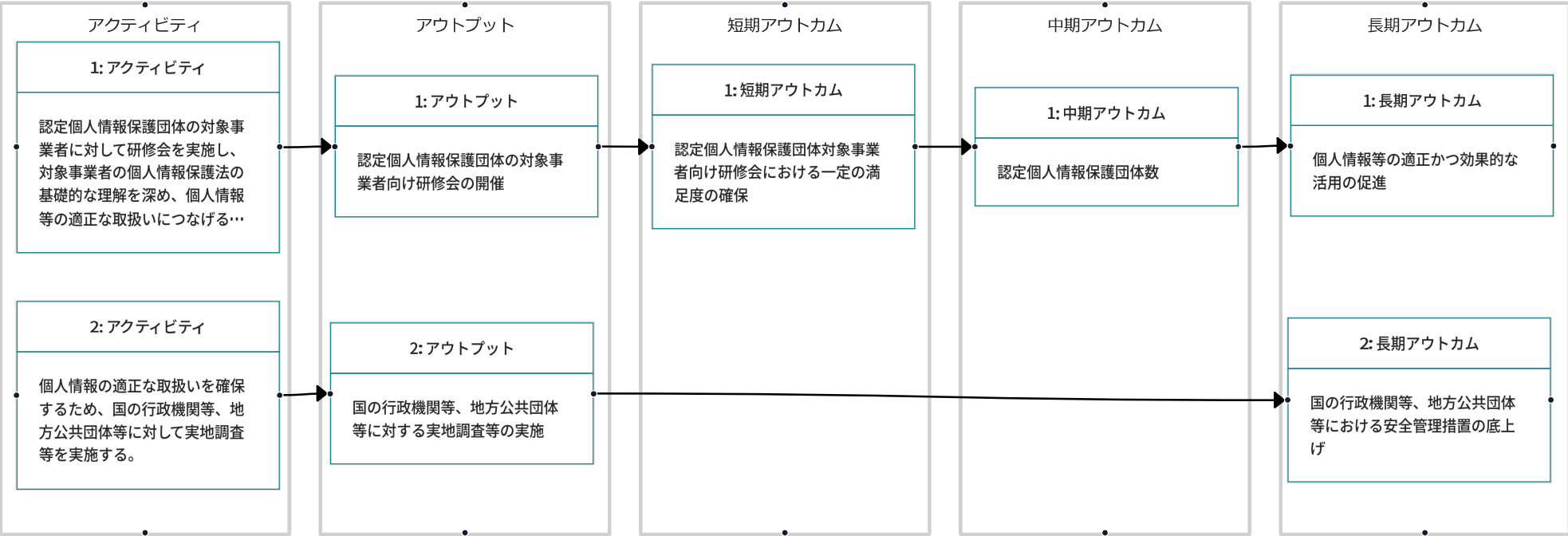
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	個人情報の保護に関する法律		平成十五年法律第五十七号	第百三十二条	—	第二号、第三号、第六号
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	個人情報の保護に関する基本方針		—			
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	--	--	--		--	
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025	
	要求額		－	337,006	348,491	279,000	266,133	
	当初予算		137,900	280,625	252,000	238,539	－	
	補正予算		△1,800	23,300	20,000	--	－	
	前年度から繰越し		－	－	－	--	－	
	予備費等		△15,000	20,479	－	--	－	
	計		121,100	324,404	272,000	238,539	0	
	執行額		92,000	281,500	184,087	--	－	
	執行率		76%	86.8%	67.7%	--	－	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		65,000		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護業務庁費			－		223,834	245,074
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 職員旅費			－		9,485	15,839
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 委員等旅費			－		3,674	3,674
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 諸謝金			－		1,546	1,546
	主な増減理由	--			その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1-1

アクティビティ	認定個人情報保護団体の対象事業者に対して研修会を実施し、対象事業者の個人情報保護法の基礎的な理解を深め、個人情報等の適正な取扱いにつなげる。なお、令和4年度までは1回の研修会の参加者を50人としていたが、令和5年度からは1回の参加者を100人としている。				
アウトプット	活動目標	認定個人情報保護団体の対象事業者向け研修会の開催		活動指標	認定個人情報保護団体の対象事業者向け研修会の開催件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	8	10	10	10
	活動実績／成果実績(件)	8	10	10	－
↓ 後続アウトカムへのつながり	対象事業者の個人情報保護法の基礎的な理解を深め、個人情報等の適正な取扱いに活かしてもらうことを目的として、認定個人情報保護団体の対象事業者に対して研修を実施している。当該研修会の一定の満足度確保により、認定個人情報保護団体の対象事業者の基礎的な理解の向上、ひいては個人情報等の適正な取扱いにつながるため、満足度を成果目標としている。なお、研修内容や研修方法は年度によって異なるため、今後も当面の間、90%程度の満足度を目指す。				
短期アウトカム	成果目標	認定個人情報保護団体対象事業者向け研修会における一定の満足度の確保		成果指標	研修会開催後のアンケート（4段階）における、「とても満足」「やや満足」の占める割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度「認定個人情報保護団体 対象事業者向け実務研修会」の運営業務 実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	80	93	90	90
	活動実績／成果実績(%)	92	94	93	－
	達成率(%)	--	--	--	－
↓ 後続アウトカムへのつながり	認定個人情報保護団体数は、認定個人情報保護団体側の事情（認定個人情報保護団体であることの負担等）により変動するものである。もっとも、認定個人情報保護団体の対象事業者に対して充実した研修を行っていれば、団体が認定個人情報保護団体であることの意義を理解し、また、新たな団体が認定個人情報保護団体としての認定を受けようとする可能性があり、充実した研修が認定個人情報保護団体数の維持（及び増加）、ひいては対象事業者による個人情報等の適正な取扱いにつながる。				

中期アウトカム	成果目標	認定個人情報保護団体数		成果指標	認定個人情報保護団体として認定されている団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	--	43	45	45
	活動実績／成果実績(%)	41	43	44	－
	達成率(%)	--	--	--	－
↓ 後続アウトカムへのつながり	研修満足度の確保による認定個人情報保護団体の数の維持（増加）により、対象事業者の個人情報等の適正な取扱いを促進する。				
長期アウトカム	成果目標	個人情報等の適正かつ効果的な活用の促進		成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	認定個人情報保護団体の対象事業者による個人情報等の適正な取扱いについて、定量的に評価することが困難なため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度			
	当初見込み／目標値	－			
	活動実績／成果実績	－			
	達成率(%)	－			

アクティビティからの発現経路 2-2-2

アクティビティ	個人情報の適正な取扱いを確保するため、国の行政機関等、地方公共団体等に対して実地調査等を実施する。			
アウトプット	活動目標	国の行政機関等、地方公共団体等に対する実地調査等の実施	活動指標	実地調査等の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	20	70	55
	活動実績／成果実績(件)	26	65	－
↓ 後続アウトカムへのつながり	実地調査等の実施により、国の行政機関等、地方公共団体等における個人情報等の適正な取扱いを図るため、成果目標に、「国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ」を設定した。なお、実地調査等の実施件数について、2022年度は国の行政機関等を対象として計画的な実地調査等を行っていたが、2023年4月の令和3年改正法の全面施行に伴い、地方公共団体等についても計画的な実地調査等の対象となったことから、2023年度の活動実績件数が2022年度から大きく増加している。長期アウトカムの成果指標として漏えい等報告の件数を設定したが、漏えい等報告の件数の増減には複数の要因が関係すると考えられる。国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げが、漏えい等報告の件数の減少に繋がると考えられるものの、因果関係は現段階では不明確であるため、今後、長期的に経過を確認していくこととする。			
長期アウトカム	成果目標	国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ	成果指標	国の行政機関等、地方公共団体等における漏えい等報告の件数（法令上報告が義務付けられているもの）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	『個人情報保護委員会年次報告』 ※ 成果目標（長期アウトカム）の定量的な成果指標である「国の行政機関等、地方公共団体等における漏えい等報告の件数（法令上報告が義務付けられているもの）」について、2022年度より国の行政機関等に対して個人情報保護法に基づく漏えい等報告が義務付けられたため、2022年度以降の数値を記載する。また、地方公共団体等に対しては2023年度より義務付けられたため、2023年度の活動実績からは、地方公共団体等における漏えい等報告の件数も含めて計上する。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである「個人情報の適正な取扱いを確保するため、国の行政機関等、地方公共団体等に対して実地調査等を実施する。」が、最終目標である「国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ」に直接結びつくため。

活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標 値(件)	0	0	0	0	0	0	0
	活動実績／成果実 績(件)	114	1,159	--	--	--	--	--
	達成率(%)	0	0	--	--	--	--	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--						
	URL	--						
	該当箇所	--						

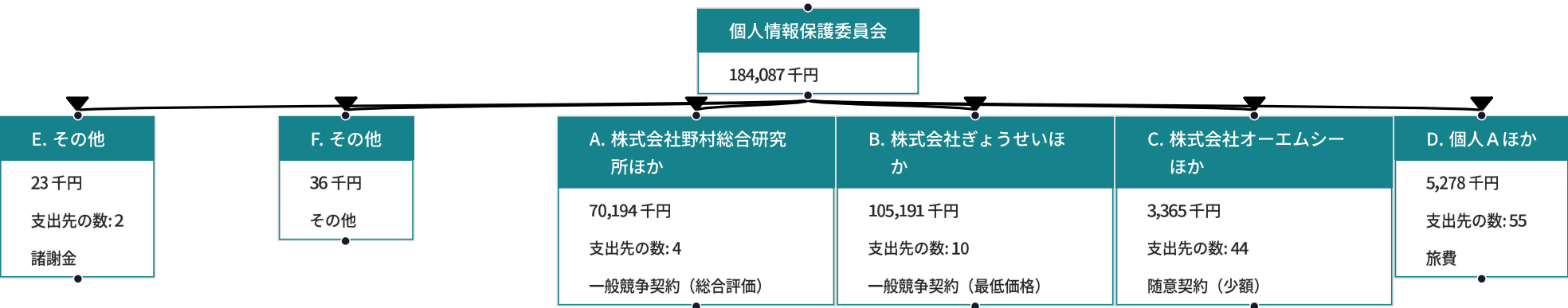
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	アクティビティ①について、研修会のアンケート項目に設定している難易度により、参加者からは一定水準にて理解を得られている旨把握を行っている。具体的には、内容・参加者の熟練度も毎回同一では無いため、バラツキは見られるものの、難易度を「適切～易しい」と一定割合の事業者が考えており、令和4年度から5年度にかけて、その割合は概ね横ばい傾向にある。このことから、研修内容は一定の理解を得られているものと考えている。また、認定個人情報保護団体の新規勧誘において特定分野型認定団体制度を含めて紹介を行う等対応している。 アクティビティ②について、おむね当初見込みどおりの実地調査等の実施件数となっており、国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げに資する監視・監督活動を行っている。長期アウトカムについては、2022年度は、漏えい等報告義務の対象が、国の行政機関等のみであったが、2023年度から、地方公共団体等に個人情報保護法の規律が適用されるようになったことに伴い、地方公共団体等も報告義務の対象となった。国の行政機関等、地方公共団体等における漏えい等報告1,159件のうち、地方公共団体等における漏えい等報告の件数が997件であり、漏えい等報告の件数増加の主因は、当該報告義務の対象拡大によるものである。		
	目標年度における効果測定に関する評価	－		
	改善の方向性	アクティビティ①については、認定個人情報保護団体との意見交換や、同制度の周知、事業者の意見に基づき研修内容の充実を図る等、成果目標の達成について引き続き取り組む。 アクティビティ②については、実地調査等の対象とした機関名、指摘事項の概要等について、2023年度から「個人情報保護委員会年次報告」等に記載し、公表したほか、具体的な指摘事項を、国の行政機関等、地方公共団体等に対して通知し、安全管理措置の確実な実施を求めた。また、実地調査等の結果等を踏まえ作成した研修資料に基づき、国の行政機関等、地方公共団体の職員に対する研修を実施している。さらに、実地調査等に当たっては、地方公共団体等の規模・所在を踏まえ、必要に応じて、調査体制を柔軟に編成するとともに、デジタル技術の活用により、効率化を図っている。これらの取組を通じて、引き続き国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げを図る。なお、個人情報保護法に基づく地方公共団体等に対する施行状況調査を2024年度より実施しており、2024年度以降の行政事業レビューについては、施行状況調査によって把握した国の各行政機関等及び地方公共団体等の状況を基に、定量的な成果指標を設定することを引き続き検討する。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2024
	対象の理由	その他		
	所見	・認定個人情報保護団体の数を増やしていくだけでなく、苦情処理等の具体的な活動状況を見るなど、活動の質を高めていくことが重要。 ・実地調査等については、長期アウトカムの漏えい等件数の目標値をゼロ件とするのは現実的ではなく、評価が難しくなることが懸念される。例えば、対前年度減少率など、適切な目標の立て方が求められる。また、漏えいにも、一人分の漏えいなのか、数万人分の漏えいなのか、要配慮個人情報、かどうかなど、軽重があるのではないかと。例えば、重点的に取り組むべきことを目標に設定しても良いのではないかと。		
	公開プロセス結果概要	－		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	・個々の認定個人情報保護団体の活動内容を分析するなどして、当該団体の活動の質を高める方策を検討すること。 ・重点的に取り組むべきことを成果目標に設定することも含め、より実態を踏まえた目標の設定について検討すること。

所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	執行等改善		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		－	－	--
	詳細	・認定個人情報保護団体を通じて業界における自主的な取組が進むことが重要と考えており、そのためにも、認定個人情報保護団体が適切な情報を提供し対象事業者に取組を促すことができるよう、研修事業等の内容充実について引き続き検討する。 ・国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げの状況について適切に評価することができる成果指標を検討する。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	－			
その他の指摘事項	－			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
A	株式会社野村総合研究所ほか	70,194	4	一般競争契約（総合評価）		
支出先名		支出額	法人番号			
株式会社野村総合研究所		26,400	4010001054032			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
ウェアラブル端末により取得した生体情報等を活用する技術・サービスに関する海外・国内動向調査 一般競争契約（総合評価）		26,400	1	84.4	－	
支出先名		支出額	法人番号			
渥美坂井法律事務所弁護士法人		19,800	4010005021094			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
個人情報保護に関する海外動向調査 一般競争契約（総合評価）		19,800	2	99.8	－	
支出先名		支出額	法人番号			
株式会社日本総合研究所		12,800	4010701026082			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
個人情報保護に係る主要課題に関する海外・国内動向調査 一般競争契約（総合評価）		12,800	3	94.9	－	
支出先名		支出額	法人番号			
株式会社ファイブドライブ		11,194	4010001095076			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
個人データの漏えい等事案の対応に関する後方支援業務 一般競争契約（総合評価）		11,194	3	80	－	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B	株式会社ぎょうせいほか	105,191	10	一般競争契約（最低価格）		

支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ぎょうせい		29,524	1010001100425		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	地方公共団体における個人情報保護法施行条例等に関する分析等業務 一般競争契約（最低価格）	29,524	1	99.5	－
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社東京商工リサーチ		20,829	5010001134287		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	改正個人情報保護法に関する施行状況等調査 一般競争契約（最低価格）	20,829	2	70.6	－
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社野村総合研究所		12,100	4010001054032		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	行政機関等における個人情報保護法に基づく個人情報ファイルの管理状況等に係る調査業務 一般競争契約（最低価格）	12,100	1	83.6	－
支出先名		支出額	法人番号		
渥美坂井法律事務所弁護士法人		9,900	4010005021094		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	個人情報保護に関する諸外国法制度調査 一般競争契約（最低価格）	9,900	2	81.8	－
支出先名		支出額	法人番号		
ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社		8,712	2010001113277		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由

	諸外国の個人データ保護機関による監視・監督等に関する調査 一般競争契約（最低価格）	8,712	6	58	－
支出先名		支出額	法人番号		
ガートナージャパン株式会社		7,590	6010401096936		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	クラウドサービスに係る個人情報の取扱状況等に関する調査 一般競争契約（最低価格）	7,590	3	57.5	－
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社アズコムデータセキュリティ		6,930	6030001066131		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	共同利用についての通知等に関する調査 一般競争契約（最低価格）	6,930	1	100	－
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ヒップ		4,703	7011001055661		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度「認定個人情報保護団体 対象事業者向けセミナー」開催に伴う運営業務 一般競争契約（最低価格）	4,703	3	97.8	－
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ゴートップ		2,516	7190001010262		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	「安全管理措置等に関する地方公共団体向け説明会」の運営 支援業務 一般競争契約（最低価格）	2,516	3	100	－
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社オーエムシー		2,387	9011101039249		

		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		令和５年度「認定個人情報保護団体対象事業者向け実務研修会」の運営業務 一般競争契約（最低価格）	2,387	4	37.4	－
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	C	株式会社オーエムシーほか	3,365	44	随意契約（少額）	
		支出先名	支出額	法人番号		
		株式会社オーエムシーほか	3,365	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		令和５年度「認定個人情報保護団体連絡会」運営業務の実施 ほか 随意契約（少額）	3,365	0	0	－
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	D	個人Aほか	5,278	55	旅費	
		支出先名	支出額	法人番号		
		個人Aほか	5,278	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		その他 --	5,278	0	0	－
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	E	その他	23	2	諸謝金	
		支出先名	支出額	法人番号		
		その他	23	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		その他 --	23	0	0	－

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割				
	F	その他			36	－	その他			
		支出先名			支出額	法人番号				
		その他			36	--				
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由		
		その他 --			36	0	0	－		
費目・使途 (単位：千円)		支出先名		契約概要（契約名）		費目		使途		金額
	A	株式会社野村総合研究所		ウェアラブル端末により取得した生体情報等を活用する技術・サービスに関する海外・国内動向調査		雑役務費		ウェアラブル端末により取得した生体情報等を活用する技術・サービスに関する海外・国内動向調査		26,400
	B	株式会社ぎょうせい		地方公共団体における個人情報保護法施行条例等に関する分析等業務		雑役務費		地方公共団体における個人情報保護法施行条例等に関する分析等業務		29,524
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名			契約額		法人番号			
		--			--		--			

その他備考

-
